

# 令和2年4月臨時会

## 議案説明資料 予算に関する説明書

(令和2年度4月補正予算等関係(臨時会関係))

### 福祉保健部

#### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

## 令和2年4月臨時会議案説明資料目次

【予算関係】  
(一般会計)

福祉保健部

議案番号	件 名	課 名 等	頁
議案第1号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 福祉保健課 障がい福祉課 子ども発達支援課 長寿社会課 健康政策課 医療政策課	1 2 8 11 12 15 18
	2 歳入歳出事項別明細書	/	22
	3 節の明細	/	28

【予算関係以外】

(報告事項)

報告番号	件 名	課 名 等	頁
報告第2号	長期継続契約の締結状況について	福祉保健課ほか	30

## 議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
福祉保健課	4,590,030	416,043	5,006,073	414,916		821	306	
障がい福祉課	7,823,174	25,537	7,848,711	25,537				
子ども発達支援課	886,458	40,250	926,708	3,050			37,200	
長寿社会課	11,500,932	136,120	11,637,052	85,886		25,960	24,274	
健康政策課	1,244,245	1,411,659	2,655,904	1,291,540		46,860	73,259	
医療政策課	5,834,647	47,657	5,882,304	47,657				
部計	46,143,198	2,077,266	48,220,464	1,868,586		73,641	135,039	
<p>説明</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(新) こども食堂緊急応援事業</li> <li>・(新) 保健所機能等体制強化事業</li> <li>・(新) マスク流通促進緊急対策事業</li> <li>・(新) 新型コロナウイルス入院患者家族支援事業</li> <li>・(新) 医療環境整備事業</li> <li>・(新) ドライブスルーPCR検査整備事業</li> <li>・(新) 入院医療トリアージセンター設置事業</li> <li>・(新) オンライン診療等提供体制整備事業</li> <li>・(新) ECMOチーム等養成研修事業</li> </ul>								

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7859）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)生活福祉資金 緊急貸付事業	0	22,000	22,000	22,000				
トータルコスト	0	22,787	22,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託契約事務、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b>                      低所得者、離職者等に対し、必要な資金の貸付と相談支援を行う生活福祉資金貸付事業の実施において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯に対象が拡大されたことに伴い、市町村社会福祉協議会等における体制強化を行うため、実施主体である社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会に対し、事務費を補助する。(国庫補助10/10)</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 補助金名 生活福祉資金貸付事業補助金</p> <p>(2) 補助対象事業・補助対象経費 「生活福祉資金貸付事業」の事務に要する経費 (新型コロナウイルスの感染予防のための相談ブースの増設、相談件数の増に対応する人員配置に要する経費等)</p> <p>(3) 実施主体 社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会</p>								
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b>                      新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、従来の低所得世帯への貸付に加え、新型コロナウイルスの影響を受けた休業等による収入の減少で、一時的な貸付が必要となった世帯にも対象を拡大した。(令和2年3月)</p>								

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7859）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）生活困窮者に係る緊急総合支援事業	0	1,224	1,224	918			306	
トータルコスト	0	2,011	2,011	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との調整、進捗管理				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
生活困窮者自立支援事業のうち、収入等が一定水準以下の者に対し、住居確保給付金として家賃相当額の給付を行う。								
2 主な事業内容								
住宅確保給付金について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況を踏まえ、国制度の改正により支給対象が拡大されたことから、新たに対象となった者に対して福祉事務所設置自治体として県が所管する三朝町、大山町における住宅確保給付金を支給する。								
(1) 対象								
離職により住居を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者								
(2) 国制度改正								
【現 行】離職・廃業後2年以内の者								
【改正後】離職・廃業後2年以内の者又は給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由・当該個人の都合によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある者（令和2年4月20日から施行）								
3 これまでの取組状況、改善点								
福祉事務所設置自治体において、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び住居確保給付金事業等の生活困窮者への支援を実施している。								

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7859）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) こども食堂緊急応援事業	0	4,598	4,598	4,598				
トータルコスト	0	6,172	6,172	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	申請書の審査、交付決定、補助金の支払い				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、運営方法等を変更（開催場所の分散、回数分割など）するなどした民間団体等に対して、その追加経費に係る補助を行う。

また、今後、生活困窮者の増等により、こども食堂利用者の増加に備え、民間団体等が立ち上げるこども食堂に対して補助を行う。

2 主な事業内容

(1) こども食堂新型コロナウイルス対策緊急応援事業

ア 交付先

県内でこども食堂を実施する民間団体等

イ 補助内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、新たに必要となる以下の経費

- ・食事提供の変更に係る経費（弁当の配布に係る経費など）
- ・会場に要する経費（会場の分散、変更を伴うものなど）

ウ 補助上限額等

100千円/団体

エ 所要経費

500千円（100千円×5団体＝500千円）

(2) 子どもの居場所推進事業

ア 交付先

県内でこども食堂等の子どもの居場所確保に資する事業に取り組む市町村又は民間団体等

イ 補助内容

事業立上経費（調理器具・冷蔵庫等の備品、食器等消耗品の購入経費、調理室や居室等の修繕経費、使用料賃借料）及び運営経費に対する補助

ウ 補助上限額等

・事業立上経費：1事業所あたり2,000千円（補助率：県2/3 市町村1/3）

・運営経費：補助率：県1/2 市町村1/2

開催頻度	補助金上限額
月16回以上	2,000千円
月4～15回	1,500千円
月1～3回	1,000千円

エ 所要経費

4,098千円（新規事業立上げ・運営支援：9箇所）

3 これまでの取組状況、改善点

子どもの貧困対策として、子どもの居場所づくりに係るこども食堂等の事業に取り組む県内の市町村又は民間団体等に対し、事業の立上げや運営を支援するため、子どもの居場所づくり事業として補助金を交付している。このたび、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、運営方法等を変更することとした民間団体等に対して補助を行う。（令和2年4月15日現在、稼働中の食堂数5か所/全51か所）

【令和元年度実績】事業立上経費：2市（3か所）2,999千円、運営経費：5市町（17か所）6,533千円

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費

3項 保健所費

福祉保健課（内線：7139）

1目 保健所費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）保健所機能等体制強化事業	0	339,032	339,032	338,216		(雑入) 816		
トータルコスト	0	339,819	339,819	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	嘱託医、保健師（元保健所職員等）、看護師等の雇用				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症対応を目的として、嘱託医、保健師（元保健所職員等）、看護師等を雇用する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	予算額	事業内容
嘱託医による保健所の体制強化	3,325	各保健所に嘱託医を配置し、体制強化を行う。 ・予定人数 2名
嘱託医による軽症者のいる自宅・民間宿泊施設への訪問診療	66,060	感染者のうち軽症のため自宅・民間宿泊施設にいる患者に対する訪問診療を行う。 ・予定人数 3名
看護師による軽症者のいる自宅・民間宿泊施設への常駐看護	228,915	感染者のうち軽症のため自宅・民間宿泊施設にいる患者に対し、施設に常駐して看護を行う。 ・予定人数 1ヵ所2名×3交代×6ヵ所=36名
在宅保健師による疫学調査等保健所の体制強化	23,830	各保健所に設置された発熱・帰国者・接触者相談センターでの相談対応を行う。また、積極的疫学調査における聞き取り調査（患者除く）を行う。 ・予定人数 8名
保健師による心のケア支援	5,958	各保健所で、心身の変調が生じる住民の精神保健上の支援（心のケア）を行う。 ・予定人数 2名
発熱・帰国者・接触者センターの体制強化	9,149	発熱・帰国者・接触者センターでの電話対応等を行う。 ・予定人数 4名
消毒に係る体制強化	1,795	コロナウイルスのまん延防止のための消毒に係る支援を行う。 ・予定人数 1名
合計	339,032	

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7138）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) マスク流通促進緊急対策事業	0	35,000	35,000	35,000				
トータルコスト	0	35,787	35,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	マスクの仲介、販売ルートの確保等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、店頭等で入手しづらくなっているマスクについて県民に供給可能な仕組みを構築する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>店頭等でマスクを入手しづらい状況を解消し、県民がマスクを購入する機会を確保するための仕組みを県内流通事業者や小売り事業者と連携して構築する。</p>								



令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課(内線:7138)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナウイルス入院患者家族支援事業	0	14,189	14,189	14,184		(雑入) 5		
トータルコスト	0	14,976	14,976	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	契約事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新型コロナウイルスの陽性患者が医療機関に入院した場合、家族の介護や子どもの監護が不可能となるケースが想定されることから、入院患者の家族に対して必要な支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>新型コロナウイルス陽性患者の入院に際し、家族が支援を要する者である場合、県（各福祉保健局、県庁）が調整する。</p> <p>(1) 在宅の高齢者・障がい者等に対する支援（11,401千円）</p> <p>〔提供サービスの調整〕</p> <p>当該高齢者・障がい者が通所・訪問サービス利用者の場合、サービス提供事業者においては専属の担当者を訪問派遣し、訪問回数を調整しつつ、訪問介護サービスに切り替えるよう調整する。</p> <p>〔サービス従事人員の確保〕</p> <p>高齢者福祉サービス事業者団体等の協力をあおぎ、従事していただける専属の人材を確保する。</p> <p>(2) 子どもに対する支援（2,788千円）</p> <p>〔提供サービスの場所の確保〕</p> <p>県立施設、民間の児童福祉施設に専用の場所を確保し、預かる。</p> <p>〔サービス従事人員の確保〕</p> <p>県保育士、民間保育士（経験者を含む）等の協力により、専属の人材を確保する。</p>								

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7193）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）障害福祉サービス確保のための支援事業	0	19,761	19,761	19,761				
トータルコスト	0	21,335	21,335	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
<p>新型コロナウイルスの影響により、自治体から休業要請を受けた通所障がい福祉サービス事業者等が行う代替サービスの提供や他事業所との連携に要する経費を支援するとともに、感染拡大防止のため在宅生活をしている障がい者等に対する緊急的な相談受付等の支援等を行う。</p>								
2 主な事業内容								
事業名	事業内容						予算額	
障害福祉サービス確保のための支援	都道府県から休業要請をされた通所サービス事業所（生活介護、就労継続支援A型、B型等）において、利用者やその家族の日常生活を支えるため、利用者の居宅訪問によるサービス提供に切り替えた場合等に新たに必要となる費用を支援する。 ・1施設当たり400千円×10施設=4,000千円						4,000	
在宅障がい者等に対する安否確認等支援事業	主に通所系サービスを受けていた人のうち、感染拡大防止のため、今は在宅生活をしている障がい者等について、相談支援専門員等の専門職による個別訪問等による現状把握や相談支援等に係る費用を支援する。 ・600千円×3市町村×補助率3/4=1,350千円						1,350	
障害児者支援者養成研修等の受講機会拡充への支援	感染拡大防止策として、県が実施する相談支援事業者等の研修を映像化するなどして遠隔化等により実施する。						1,411	
障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修	障害者支援施設等について、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修経費について補助する。 ・負担割合：国1/2、県1/4、事業者1/4 ※県負担に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当						10,000	
障害福祉分野におけるロボット等導入支援	感染拡大の防止・生産性の向上・介護等業務の負担軽減に向けた取組を促進し、施設において効率的・省力的なサービスを提供できるようロボット等の導入を支援する。 ・1施設当たり最大300千円×10施設=3,000千円						3,000	
合計							19,761	

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7201）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）遠隔手話サービスを利用した聴覚障がい者の意思疎通支援体制の強化事業	0	1,776	1,776	1,776				
トータルコスト	0	2,563	2,563	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との調整、事務諸手続き				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染が疑われる聴覚障がい者等が指定医療機関で検査を行う際など、手話通訳者の同行が困難な状況である場合に、聴覚障がい者等が「遠隔手話サービス」を利用できるよう、必要なタブレット端末を整備し、意思疎通支援の体制を強化する。

2 主な事業内容

遠隔手話サービス用のタブレット端末の整備

（1）整備場所及び数量

県内指定医療機関等にタブレット端末を整備する。（12台）

整備想定場所	数量	利用想定
指定医療機関（県立中央病院、県立厚生病院、鳥取大学医学部附属病院）	3台	手話通訳者への感染防止のため、ろう者が感染症検査等を受ける際に利用
県聴覚障がい者センター（東・中・西）	3台	感染症蔓延等により手話通訳者の派遣ができない場合に、ろう者に貸し出し、行政機関、学校等の窓口等で利用
軽症者受入施設等	6台	ろう者が軽症者受入施設に入所された際等に利用

（2）補正予算額：1,776千円

タブレット端末等整備費 1,200千円（100千円（端末・ヘッドセット）×12台）

タブレット端末通信費 576千円（4千円×12か月×12台）

3 これまでの取組状況、改善点

（1）遠隔手話通訳サービス

ろう者と聞こえる人が対面している場合に、タブレット端末によるテレビ電話を使って、手話通訳者が通訳を行い、ろう者が聞こえる人と手話で直接コミュニケーションできるサービス。

本県では既に当サービスを実施しており、JR駅やバスターミナル等にタブレット端末を配置している。

（2）国への要望

令和2年3月25日、26日に「手話を広める知事の会（会長 平井知事）」から「新型コロナウイルス感染症に係る聴覚障害者の情報保障の充実」として、指定医療機関において「遠隔手話サービス」が利用できる環境整備を国要望した。

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課(内線:7889)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																							
(新) 就労系障害福祉サービス機能強化事業	0	4,000	4,000	4,000																										
トータルコスト	0	4,787	4,787	(補正に係る主な業務内容)																										
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務																										
工程表の政策目標(指標)	障がいのある方の工賃の向上																													
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>障がい者の就労の維持・確保につなげるために、事業所が新商品を開発する場合に要する経費を助成するとともに、感染拡大防止の観点から利用者が在宅においても適切な訓練を受けることができるようテレワークシステムの導入を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 障害福祉サービス事業所新商品開発支援補助金</p> <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td>工賃水準の向上のための事業計画書及び収支予算書を作成する就労継続支援(A型・B型)事業所(同事業を実施する多機能型事業所を含む。)を運営する法人</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>新商品(製品・サービス)開発のための開発設計費、研修・講習受講費、試作・改良・商品デザインに要する経費など</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>摘要</td> <td>審査委員会を開催して事業計画を審査</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>2,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 障がい福祉サービス事業所在宅就労導入支援事業補助金</p> <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td>就労移行支援事業所を運営する法人</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>在宅就労の実施に用いるハードウェア、ソフトウェア、サポート等に要する経費</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>2,000千円</td> </tr> </table>									実施主体	工賃水準の向上のための事業計画書及び収支予算書を作成する就労継続支援(A型・B型)事業所(同事業を実施する多機能型事業所を含む。)を運営する法人	対象事業	新商品(製品・サービス)開発のための開発設計費、研修・講習受講費、試作・改良・商品デザインに要する経費など	限度額	1,000千円	補助率	2/3	摘要	審査委員会を開催して事業計画を審査	予算額	2,000千円	実施主体	就労移行支援事業所を運営する法人	対象事業	在宅就労の実施に用いるハードウェア、ソフトウェア、サポート等に要する経費	限度額	1,000千円	補助率	10/10	予算額	2,000千円
実施主体	工賃水準の向上のための事業計画書及び収支予算書を作成する就労継続支援(A型・B型)事業所(同事業を実施する多機能型事業所を含む。)を運営する法人																													
対象事業	新商品(製品・サービス)開発のための開発設計費、研修・講習受講費、試作・改良・商品デザインに要する経費など																													
限度額	1,000千円																													
補助率	2/3																													
摘要	審査委員会を開催して事業計画を審査																													
予算額	2,000千円																													
実施主体	就労移行支援事業所を運営する法人																													
対象事業	在宅就労の実施に用いるハードウェア、ソフトウェア、サポート等に要する経費																													
限度額	1,000千円																													
補助率	10/10																													
予算額	2,000千円																													

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

2目 児童措置費

子ども発達支援課（内線：7865）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）学校臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業	0	40,250	40,250	3,050			37,200	
トータルコスト	0	41,037	41,037	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金に係る申請の受付・交付決定等事務				
工程表の政策目標（指標）	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

特別支援学校等が臨時休業を実施した場合に、放課後等デイサービスの利用増により追加的に生じたサービス提供に係る利用者負担分を補助するほか、市町村への負担金を支払う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内 容	負担割合
(1)利用者負担分	1,050	市町村が行う次の事業に対し補助する。 ・特別支援学校等の臨時休業に伴い追加的に生じた放課後等デイサービスの利用者負担分（世帯所得に応じた負担上限月額範囲内で1割）を免除する。 ・放課後等デイサービス事業所が電話等の方法により児童の健康管理等を行った場合に算定される報酬に係る利用者負担を免除する。	国 1/2 県 1/4 市町村1/4
(2)障害児通所給付費負担金（県負担分）	37,200	特別支援学校の臨時休校により放課後等デイサービスの利用が増加すること等に係る、法律に基づく報酬の県負担分（負担割合1/4）について、県が市町村へ負担金として支払う。	県 費
(3)居宅レスパイト	1,000	休業中の放課後等デイサービス事業所職員等が居宅を訪問して保護者のレスパイトを行う事業に対し補助する。 ※レスパイトとは、一時中断、休息、息抜きを意味する。	国 1/2 市町村1/2
(4)感染防止のための福祉タクシー券の配付	1,000	医療的ケア児等の送迎のため、放課後等デイサービス事業所等が福祉タクシーを利用する場合に、タクシー券を配付する事業に対し補助する。	国 1/2 市町村1/2
合計	40,250		

※786人分（市町村への照会による）

※（1）利用者負担分については、県負担に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当。

3 これまでの取組状況、改善点

・令和2年3月に実施された特別支援学校等の一斉臨時休業時における増額分については、全額国庫補助とされた。（利用者負担分並びに県及び市町村負担分）

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7175）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)介護事業所における介護ロボット・ICT導入加速化支援事業	0	13,000	13,000			(基金繰入金) 13,000		
トータルコスト	0	13,787	13,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
感染拡大防止対策等のために業務負荷が増えている介護現場の現状を踏まえ、職員の負担軽減や業務効率化を更に推進するため、介護ロボット、ICT（情報通信技術）の導入経費を支援する。								
2 主な事業内容								
(1) 介護ロボット導入支援事業補助金								
①事業概要								
移乗支援、移動支援、排せつ支援、見守り、入浴支援等で利用する介護ロボットの導入に要する経費について支援する。								
②予算要求額 10,000千円（参考）令和2年度当初予算額 6,000千円 （100万円（ロボット）×5機器、250万円（見守りセンサー）×2事業所）								
③負担割合 県：1/2（基金/国：2/3 県：1/3）、事業者：1/2								
（参考）補助額の上限								
ア 介護ロボット（移乗支援、入浴支援） 1機器 100万円								
イ 介護ロボット（その他） 1機器 30万円								
ウ 見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備（Wi-Fi工事等）1事業所 750万円								
(2) ICT導入支援事業補助金								
①事業概要								
介護ソフト、スマートフォン、タブレット等のICT導入に要する経費について支援する。								
②予算要求額 3,000千円（参考）令和2年度当初予算額 3,000千円 （100万円×3事業所）								
③負担割合 県：1/2（基金/国：2/3 県：1/3）、事業者：1/2								
（参考）補助額の上限								
事業所規模に応じて、次のとおり、補助上限額を設定								
ア 職員 1人～10人 1事業所 100万円								
イ 職員11人～20人 1事業所 160万円								
ウ 職員21人～30人 1事業所 200万円								
エ 職員31人～ 1事業所 260万円								

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県地域医療介護総合確保基金緊急造成事業（介護分野）	0	72,820	72,820	48,546			24,274	
トータルコスト	0	73,607	73,607	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	基金計画策定、基金積立事務等				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

医療・介護サービスの提供体制改革を推進するため厚生労働省から交付される「医療介護提供体制改革推進交付金」及び県負担分を財源として、「新型コロナウイルス感染症対策事業」を行うため、鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護分野）に令和2年度分を積み増す。

2 主な事業内容

(1) 基金の造成

（単位：千円）

基金の造成額	造成額の負担内訳	
	国（2/3）	県（1/3）
介護施設等の整備	59,820	19,940
介護従事者の確保	8,666	4,334
合計	48,546	24,274

(2) 対象事業

「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に盛り込む事業

○介護施設等の整備に関する事業

- ・介護福祉サービス提供体制確保事業（簡易陰圧装置・換気設備の設置に要する経費に対する支援）
- ・医療環境整備事業（国幹旋エタノール消毒液購入経費の高齢者施設分）

○介護従事者の確保に関する事業

- ・介護事業所における介護ロボット・ICT導入加速化支援事業

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7175）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新)介護福祉サービス提供体制確保事業	0	50,300	50,300	37,340		12,960		
トータルコスト	0	51,087	51,087	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】充当事業				
				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>感染拡大防止のため自治体から休業要請を受けたデイサービス事業所等が行う代替サービスの提供や他事業所との連携に要する経費に対して支援する。</p> <p>また、事業継続が必要な入所系施設の集団感染を防止するため、多床室の個室化改修、換気設備の設置等に要する経費に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 休業要請を受けたデイサービス事業所等のサービス継続に要する経費に対する支援</p> <p>①事業概要</p> <p>自治体から休業要請を受けたデイサービス事業所等について、利用者やその家族の日常生活を支えるため、ヘルパー派遣等の訪問系サービスへの切り替えや利用者を受け入れた連携先事業所の職員確保等に要する経費に対して支援する。</p> <p>②予算要求額 8,000千円 (40万円×20事業所)</p> <p>③負担割合 国：2/3 県：1/3 ※県負担に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当</p> <p>(2) 多床室の個室化改修に要する経費に対する支援</p> <p>①事業概要</p> <p>事業継続が必要な特別養護老人ホーム等の入所系施設において、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するため、多床室の個室化改修に要する経費に対して支援する。</p> <p>②予算要求額 29,340千円 (97.8万円×30床)</p> <p>③負担割合 国：10/10 (97.8万円/床の定額補助) ※定額補助を超える部分は介護事業者の負担</p> <p>(3) 簡易陰圧装置・換気設備の設置に要する経費に対する支援 (地域医療介護総合確保基金)</p> <p>①事業概要</p> <p>感染拡大リスク低減のため、陰圧室(ウイルスが外に漏れないよう気圧を低くした居室)とするための陰圧装置の設置又は換気設備の設置に要する経費に対して支援する。</p> <p>②予算要求額 12,960千円 (432万円×3台)</p> <p>③負担割合 県：10/10 (基金/国：2/3 県：1/3) (陰圧装置：432万円/台等の定額補助) ※定額補助を超える部分は介護事業者の負担 ※県負担に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当</p>								



令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7153）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）医療環境整備事業	0	1,389,735	1,389,735	1,269,616		（基金繰入金） 46,860	73,259	
トータルコスト	0	1,390,522	1,390,522	（補に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】  
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症対策を目的として、医療機関の施設整備に対する補助、個人防護具の配布等を行うことにより、県内医療環境の整備を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
医療機関の施設整備に対する補助	患者への治療、院内感染防止を図り医療体制を充実させるため医療機関が国の補助金を活用して新型コロナウイルス対策として設備整備を行う場合に補助する。（人工呼吸器15台、体外式膜型人工肺（ECMO）4台、簡易陰圧装置9台、空気清浄機1台、フィルター付パーテーション12台、個人防護具、簡易ベッド2台等）	224,205
新型コロナウイルス入院病床確保（空床補償）	新型コロナウイルス感染症の患者が発生した場合、短期間に集中して多くの入院患者が発生することが予測されることから、患者を受け入れる病床をあらかじめ確保するため入院協力医療機関等に対し、空床となる病床について一定額の助成を行う。（30日×2クール）	302,832
新型コロナウイルス患者の措置入院自己負担分を県が負担する経費	感染症法に基づく措置入院の自己負担部分を負担する。（おおよその入院期間14日）	69,447
医療機関でのPCR検査自己負担分を負担する経費	医療機関でPCR検査を行った場合の自己負担分を負担する。	111,794
緊急配布用個人防護具等の購入	医療機関（福祉施設）等配布用として個人防護具等を購入する。（マスク（福祉施設分含む）、N95マスク、ガウン、キャップ、アイガード、手袋、タイベックスーツ、エタノール消毒液等）	334,099
国幹旋エタノール消毒液の購入	国が購入幹旋する医療機関、障がい者施設、高齢者施設等に配布するエタノール消毒液を購入する（12ヶ月分）。	223,500
陰圧テントの追加整備	陰圧テントを追加整備する。 ・陰圧テント 9,680千円×3基=29,040千円	29,040
医療従事者等感染拡大防止対策事業補助金	医療法人等に対して、新型コロナウイルス感染者を診察した医師や看護師等に感染が疑われる場合に、一定期間待機できる宿泊施設等の確保を支援することにより、医療従事者の感染拡大防止、医療機関等での院内感染防止等医療体制の確保を図る。	5,000
衛生環境研究所に係る検査機器（リアルタイムPCR検査装置等）等購入費用	衛生環境研究所で新型コロナウイルス検査のため使用する機器、試薬を購入するとともに、緊急時の対応を行う。 ・リアルタイムPCR検査装置 1機 7,980千円 ・遺伝子自動抽出装置 6機 13,068千円 ・試薬一式 13,200検体×4,000円=52,800千円 ・超低温フリーザー 1機 3,500千円 ・緊急対応のための経費 1,560千円	78,908
新型コロナウイルス感染症対策に係る助言経費	対策本部等において専門的な意見を求め、対策の充実を図る。	3,050
県保健所（発熱・帰国者・接触者相談センター）における三者間通訳サービス	県保健所（発熱・帰国者・接触者相談センター）において、外国語（英語、中国語、ベトナム語等）で相談ができる三者間通訳サービスを活用する。（12ヶ月分）	360
感染防止対策等に係る県民への周知経費	新聞折り込みやチラシにより感染防止対策等を随時周知する。	7,500
合 計		1,389,735

3 これまでの取組状況、改善点

新型コロナウイルス対策で県備蓄のマスクを医療機関や福祉施設へ配布した。また令和元年度の予備費の執行等により医療機関に対し施設整備の補助、県民に対するチラシ配布等による普及啓発を行った。

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7153）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）ドライブスルーPCR検査整備事業	0	17,964	17,964	17,964				
トータルコスト	0	18,751	18,751	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託契約事務				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症による医療機関等での院内感染防止、効率的な検査の実施及び医療機関の負担軽減を目的として、医療機関の駐車場等で検査を行うための体制整備を行う。

2 主な事業内容

ドライブスルー・ウォークインによるPCR検体の採取を実施するにあたり、医師、看護師派遣の委託を行う。（3箇所、医師・看護師各1名）

※ドライブスルー方式：車に乗ったままで検体採取して、そのまま車で帰っていただく方式

※ウォークイン方式：屋外に設置した陰圧テントの中で検体採取する方式


## ドライブスルー方式等の導入

**【実施内容】**  
 発熱者・帰国者・接触者相談センター等がPCR検査が必要と判断した方に対し、院内感染リスクを減らし効率的に検査を行うため、医療機関の駐車場等において、医師または看護師による検体採取を実施。

**【開始時期】**  
 帰国者・接触者外来がフル稼働できないゴールデンウィーク前からを想定

**ドライブスルー方式**

※医療機関や保健所の駐車場で実施

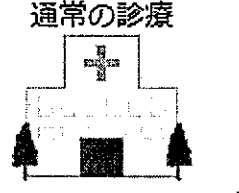


※メリット

- 院内感染防止
- 帰国者・接触者外来の負担軽減


← 分離 →

通常の診療



**ウォークイン方式**


※陰圧テントを設置し実施



↓

検体採取

PCR検査の実施



県衛生環境研究所  
鳥取大学医学部附属病院

**【実施体制】（場所：医療機関や保健所）**  
 検体採取：医療機関の医師等  
 受付・車の誘導：中部・西部は県職員  
 検体搬送：各保健所

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7861）

8目 健康県づくり推進費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）とっとりSNS相談事業	0	3,960	3,960	3,960				
トータルコスト	0	4,747	4,747	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	SNS（LINE）を活用した相談事業				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症により心身の変調が生じる県民の精神保健上の支援（心のケア）を目的として、自死対策事業の一環として実施しているとっとりSNS相談事業の相談日を週5日に拡充する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
とっとりSNS相談事業	SNS（LINE）を活用した新型コロナウイルス感染症による心の相談窓口を令和2年10月末まで開設する。 ○相談日 週5日間（月曜日～金曜日） ○相談時間 午後5時から9時まで ○相談体制 相談員1～2名体制（公認心理師、臨床心理士等） ※相談日の週5日間のうち1日（月曜日）は既にとっとりSNS相談事業で開設中。 ※LINE…スマートフォンアプリを中心に無料でチャット（トーク）や通話等を利用できるコミュニケーションツール。	3,960

3 これまでの取組状況

平成30年度に若年者オンラインカウンセリング実証事業を実施し、SNS相談に一定のニーズがあったことから、令和元年度より通年実施。

（参考）令和元年度の実施状況

○相談日

令和元年6月3日から令和2年3月31日までの毎週月曜日及び新学期の開始前後の期間（8月23日～29日、1月5日～8日、3月25日～31日）の計58日間

○相談時間

午後5時30分～午後9時30分

○相談体制

相談員2名体制（公認心理師、臨床心理士等）

○相談結果

相談延べ件数115件

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費  
4項 医薬費  
2目 医務費

医療政策課（内線：7228）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)入院医療トリアージセンター設置事業	0	19,049	19,049	19,049				
トータルコスト	0	19,836	19,836	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	トリアージセンターの運営				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

患者が大幅に増加したとき（オーバーシュート）において、広域的（保健医療圏外、県外）に入院調整が必要となる場合に、重症度を区分（トリアージ）するトリアージセンターを運営し、患者の症状に応じて、入院可能な医療機関の把握、入院調整や患者搬送の調整を行う。

2 主な事業内容

区分	内容	(単位：千円) 予算額
トリアージセンターの運営に要する経費	○人件費（日当） 18,549千円 参与、各医療分野専門医師、搬送コーディネーターの招聘経費 ○事務費等 500千円	19,049
合計		19,049

3 トリアージセンターの概要

(1) 目的

トリアージセンターは新型コロナウイルス感染症による患者について、広域的な入院調整が必要となる場合に、当該患者の受け入れ調整を行うことを目的とする。

(2) 設置

令和2年3月23日、県内の新型コロナウイルス感染症患者の受入調整を行うトリアージセンターを医療政策課内に設置した。同センターの終期は新型コロナウイルス感染症による入院治療が終息するまでの期間とする。

(3) 構成員及び役割

構成員	役割
トリアージセンター長	福祉保健部健康医療局長をセンター長とし、医療政策課が運営を行う。
参与	保健所からの圏域・県を超えた搬送の依頼にあたり、圏域間及び県外との入院調整を行う。（東・中・西部圏域それぞれに配置）
各医療分野専門医師	保健所（専門医師）と連携し、患者の症状に応じ圏域間及び県外との入院調整を行う。（救急・透析・産科・小児科等）
患者搬送コーディネーター	圏域外や県外への広域的な患者搬送が必要となった場合、患者搬送先との患者搬送手段等の調整を行う。（東・中・西部圏域それぞれに配置）

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費  
4項 医薬費  
2目 医務費

医療政策課（内線：7182）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) オンライン診療等提供体制整備事業	0	18,775	18,775	18,775				
トータルコスト	0	19,562	19,562	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、情報通信機器等を活用した医療提供（オンライン診療等）を行う医療機関等を支援することにより、感染リスクからの医療従事者の不安軽減を図るとともに、県民の方が安心して医療を受けることができる環境づくりを進める。

2 主な事業内容

項目	内容	予算額
オンライン診療を行うための設備整備	新規でオンライン診療等を開始する医療機関に対して、情報通信機器（必要な機器及びソフトウェア等）の導入経費を補助する。 ・基準額：1施設当たり8,250千円 ・補助率：1/2 ・予算額：4施設×8,250千円×補助率1/2＝16,500千円	16,500千円
オンライン診療の研修経費支援	オンライン診療を実施（又は実施を予定）している医師が、厚生労働省の指定研修等を受講するために必要な経費を補助する。 ・基準額：1人当たり50千円（上限） ・補助率：定額 ・予算額：5人×50千円＝250千円	250千円
オンラインによる訪問看護体制整備支援	在宅療養中の患者・家族が自宅で測定した体温、血圧、血糖等のデータを患者宅のスマートフォンやタブレットを用いて、離れた訪問看護ステーションとオンラインで共有し、テレビ電話を介して経過観察を行うオンラインシステムを導入する訪問看護ステーションに対し、必要な経費を補助する。 ・基準額：1事業所(ステーション)あたり675千円 ・補助率：定額 ・予算額：2,025千円（675千円×3事業所）	2,025千円
合計		18,775千円

3 これまでの取組状況、改善点

○県内において、診療報酬上の「オンライン診療料」を届け出ているのは、4医療機関である。※令和2年3月23日現在。

- ・医療法人社団FOLとみます外科プライマリーケアクリニック（米子市）
- ・さくま内科・脳神経内科クリニック（米子市）
- ・藤井たけちか内科（倉吉市）
- ・赤碕診療所（琴浦町）

○令和2年4月10日付厚生労働省医政局医事課、医薬・生活衛生局総務課事務連絡により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に際して、時限的・特例的な対応として、初診からオンライン診療（電話や情報通信機器を用いた診療）により診断や処方が可能となったことから、県内医療機関に周知をしているところである。

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費  
4項 医薬費  
2目 医務費

医療政策課（内線：7188）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 外国人患者に対する医療提供体制緊急整備事業	0	8,333	8,333	8,333				
トータルコスト	0	9,120	9,120	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症への対応として、県内において外国人患者が適切な医療機関を受診できる環境を拡げるため、医療機関等における翻訳ICT（情報通信技術）に対応したタブレット等の配備に係る補助を行い、多言語対応機能の更なる充実を図る。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症患者の入院の受け入れが想定される医療機関（準拠点病院以上）に対し、翻訳ICT（情報通信技術）に対応したタブレット端末等の配備、運用に係る補助を行う。

○補助上限額

- ・重点病院3,198千円
- ・拠点病院：1,345千円
- ・準拠点病院：100千円

○予算額8,333千円

※重点病院、拠点病院

救急患者、重症患者の受け入れ等の役割を担う医療機関であり、県内1病院を重点病院、二次医療機関ごとに1病院を拠点病院として、各病院の同意のもと県が指定した病院。

※準拠点病院

拠点病院に準じて外国人患者の受け入れに協力する病院（主に救急告示病院、公的病院）として、各病院の同意のもと県が指定した病院。

3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年度から、外国人患者の受け入れに協力する拠点病院及び、それ以外の身近な医療機関（病院、診療所、歯科医院、薬局）に対して、翻訳機器の購入費用等を補助し、外国人患者が受診しやすい環境整備を進めてきたところである。
- 現状翻訳機器等の配備が不足している新型コロナウイルス感染症患者の入院の受け入れが想定される医療機関を支援することで、外国人患者の受入体制の強化を図る。

令和2年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費  
4項 医薬費  
2目 医務費

医療政策課（内線：7182）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新) ECMOチーム等養成研修事業	0	1,500	1,500	1,500												
トータルコスト	0	2,287	2,287	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務												
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金」充当事業】												
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、重篤患者に使用する体外式膜型人工肺(ECMO)を利用できる医師、看護師、臨床工学士の確保、資質向上を図るため、県内におけるECMOチームの医療を担う人材育成を支援する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>ECMO治療に関して、県内で取り扱える医療従事者を増やす研修の参加費等に係る費用を助成する。</p> <p>&lt;補助内容&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象</td> <td>病院</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>研修会を受講する際の旅費、受講料等</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>1人当たり100千円</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>1,500千円</td> </tr> </table> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>県内には、3医療機関に計8台のECMOがあるが、取扱いには高度な技術が必要な上、一度装着すると、通常1週間以上24時間体制の管理が必要になるなど人手がかかる。今後のECMOの追加整備も踏まえて、正しく取り扱うことのできる医療従事者の増員が不可欠である。</p>									補助対象	病院	補助対象経費	研修会を受講する際の旅費、受講料等	補助上限額	1人当たり100千円	予算額	1,500千円
補助対象	病院															
補助対象経費	研修会を受講する際の旅費、受講料等															
補助上限額	1人当たり100千円															
予算額	1,500千円															

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部					
					補正前	補正額	補正後	1項 社会福祉費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額				補正後	補正前	補正額
1	報酬	339,808	1,669	341,477	219,183	1,669	220,852	124,331	1,669	126,000
2	給料	1,635,414		1,635,414	1,174,734		1,174,734	376,222		376,222
3	職員手当等	933,723		933,723	674,759		674,759	194,514		194,514
4	共済費	592,771	139	592,910	421,901	139	422,040	137,303	139	137,442
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	61,723	7,660	69,383	39,745	7,000	46,745	14,290	7,000	21,290
8	旅費	58,067	1,680	59,747	35,212	1,680	36,892	23,259	1,680	24,939
	費用弁償	13,896	280	14,176	6,885	280	7,165	3,087	280	3,367
	普通旅費	22,715		22,715	13,699		13,699	6,686		6,686
	特別旅費	21,456	1,400	22,856	14,628	1,400	16,028	13,486	1,400	14,886
9	交際費	200		200	100		100	100		100
10	需用費	127,857	7,388	135,245	98,993	1,200	100,193	21,542	1,200	22,742
11	役務費	64,036	3,577	67,613	46,391	3,577	49,968	17,629	3,577	21,206
12	委託料	3,270,062	37,111	3,307,173	966,188	37,111	1,003,299	704,750	37,111	741,861
13	使用料及び賃借料	67,416		67,416	54,379		54,379	19,965		19,965
14	工事請負費	23,449		23,449						
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	12,687		12,687	11,241		11,241			
18	負担金、補助及び交付金	34,528,092	257,979	34,786,071	28,029,432	152,498	28,181,930	27,401,688	112,248	27,513,936
19	扶助費	1,654,396	1,224	1,655,620	1,535,145	1,224	1,536,369	1,143,436	1,224	1,144,660
20	貸付金	24,380		24,380						
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	867,289	72,820	940,109	664,741	72,820	737,561	661,732	72,820	734,552
25	寄附金	950		950	950		950	50		50
26	公課費	63		63	63		63			
27	繰出金	3,302,224		3,302,224	3,299,710		3,299,710	3,299,710		3,299,710
	予備費									
	計	47,564,607	391,247	47,955,854	37,272,867	278,918	37,551,785	34,140,521	238,668	34,379,189
財源内訳	国庫支出金	3,632,982	303,502	3,936,484	1,777,227	191,173	1,968,400	1,414,036	188,123	1,602,159
	地方債	137,000		137,000	8,000		8,000			
	その他	1,781,597	25,965	1,807,562	1,687,813	25,965	1,713,778	1,029,172	25,965	1,055,137
	一般財源	42,013,028	61,780	42,074,808	33,799,827	61,780	33,861,607	31,697,313	24,580	31,721,893



令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
		1目 社会福祉総務費			4目 老人福祉費			12目 障がい者自立支援事業費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	118,862	1,669	120,531	843	843	3,126		3,126	
2	給料	376,222		376,222						
3	職員手当等	194,514		194,514						
4	共済費	137,293	139	137,432			3		3	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	4,250	7,000	11,250	4,399	4,399	3,945		3,945	
8	旅費	5,578	1,680	7,258	6,869	6,869	10,183		10,183	
	費用弁償	2,458	280	2,738	194	194	370		370	
	普通旅費	1,446		1,446	577	577	4,341		4,341	
	特別旅費	1,674	1,400	3,074	6,098	6,098	5,472		5,472	
9	交際費	100		100						
10	需用費	11,063		11,063	1,403	1,403	8,320	1,200	9,520	
11	役務費	3,814	3,001	6,815	4,054	4,054	9,154	576	9,730	
12	委託料	173,348	35,700	209,048	107,266	107,266	421,603	1,411	423,014	
13	使用料及び賃借料	3,901		3,901	3,238	3,238	11,614		11,614	
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費									
18	負担金、補助及び交付金	516,223	26,598	542,821	19,052,581	63,300	19,115,881	4,309,197	22,350	4,331,547
19	扶助費	1,159	1,224	2,383			1,142,134		1,142,134	
20	貸付金									
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金				661,732	72,820	734,552			
25	寄附金									
26	公課費									
27	繰出金									
	予備費									
	計	1,546,327	77,011	1,623,338	19,842,385	136,120	19,978,505	5,919,279	25,537	5,944,816
財源内訳	国庫支出金	139,305	76,700	216,005	504,177	85,886	590,063	759,193	25,537	784,730
	地方債									
	その他	155,712	5	155,717	836,887	25,960	862,847	36,563		36,563
	一般財源	1,251,310	306	1,251,616	18,501,321	24,274	18,525,595	5,123,523		5,123,523

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費						4款 衛生費		
		うち福祉保健部						補正前	補正額	補正後
		2項 児童福祉費								
		補正前	補正額	補正後	2目 児童措置費					
補正前	補正額				補正後					
1	報酬	91,053		91,053			147,890	269,460	417,350	
2	給料	740,927		740,927			1,389,718		1,389,718	
3	職員手当等	451,137		451,137			822,233	2,778	825,011	
4	共済費	264,706		264,706			494,340	44,253	538,593	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	25,231		25,231			50,960	3,024	53,984	
8	旅費	10,539		10,539			63,011	818	63,829	
	費用弁償	3,516		3,516			9,454	792	10,246	
	普通旅費	6,031		6,031			29,251		29,251	
	特別旅費	992		992			24,306	26	24,332	
9	交際費						100		100	
10	需用費	77,231		77,231			163,528	690,762	854,290	
11	役務費	28,052		28,052			58,798	35,696	94,494	
12	委託料	252,413		252,413	26,817	26,817	1,068,660	93,956	1,162,616	
13	使用料及び賃借料	34,384		34,384			68,696	146,858	215,554	
14	工事請負費						752,324		752,324	
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	11,241		11,241			32,372	53,588	85,960	
18	負担金、補助及び交付金	479,764	40,250	520,014	277,833	40,250	318,083	4,928,996	682,439	5,611,435
19	扶助費	132,127		132,127	123,676	123,676	1,120,612	69,447	1,190,059	
20	貸付金						993,881		993,881	
21	補償、補填及び賠償金							4,705	4,705	
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金						464,745		464,745	
25	寄附金						55,088		55,088	
26	公課費	63		63			47		47	
27	繰出金									
	予備費									
	計	2,598,868	40,250	2,639,118	428,326	40,250	468,576	12,675,999	2,097,784	14,773,783
財源内訳	国庫支出金	148,434	3,050	151,484	75,246	3,050	78,296	2,127,890	1,976,849	4,104,739
	地方債	8,000		8,000				401,000		401,000
	その他	654,994		654,994				999,527	47,676	1,047,203
	一般財源	1,787,440	37,200	1,824,640	353,080	37,200	390,280	9,147,582	73,259	9,220,841

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		3目 予防費								
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	75,687	269,460	345,147	25,865	25,865	646		646	
2	給料	664,147		664,147	126,687	126,687				
3	職員手当等	445,052	2,778	447,830	68,103	68,103				
4	共済費	235,748	44,253	280,001	45,431	45,431				
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	38,073	3,024	41,097	13,622	3,024	16,646	5,527	3,024	8,551
8	旅費	30,971	818	31,789	12,332	26	12,358	3,701	26	3,727
	費用弁償	3,357	792	4,149	1,379	1,379	172			172
	普通旅費	11,764		11,764	3,854	3,854	1,782			1,782
	特別旅費	15,850	26	15,876	7,099	26	7,125	1,747	26	1,773
9	交際費									
10	需用費	61,102	614,212	675,314	28,214	613,712	641,926	17,381	613,712	631,093
11	役務費	28,378	35,696	64,074	8,782	4,547	13,329	3,727	4,547	8,274
12	委託料	444,540	31,073	475,613	233,543	21,924	255,467	9,936	17,964	27,900
13	使用料及び賃借料	27,929	1,560	29,489	5,179	1,560	6,739	1,293	1,560	2,853
14	工事請負費	28,068		28,068						
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	4,846	53,588	58,434	3,198	53,588	56,786	3,198	53,588	56,786
18	負担金、補助及び交付金	4,289,826	672,439	4,962,265	225,518	643,831	869,349	83,977	643,831	727,808
19	扶助費	919,052	69,447	988,499	918,932	69,447	988,379	750	69,447	70,197
20	貸付金	970,186		970,186						
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	456,779		456,779						
25	寄附金	36,900		36,900						
26	公課費	47		47						
27	繰出金									
	予備費									
	計	8,757,331	1,798,348	10,555,679	1,715,406	1,411,659	3,127,065	130,136	1,407,699	1,537,835
財源内訳	国庫支出金	1,303,313	1,677,413	2,980,726	706,960	1,291,540	1,998,500	32,988	1,287,580	1,320,568
	地方債	30,000		30,000						
	その他	770,200	47,676	817,876	6,777	46,860	53,637	5	46,860	46,865
	一般財源	6,653,818	73,259	6,727,077	1,001,669	73,259	1,074,928	97,143	73,259	170,402

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費			3項 保健所費					
		8目 健康県づくり推進費			1目 保健所費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	673		673	18,446	269,460	287,906	18,446	269,460	287,906
2	給料				211,145		211,145	211,145		211,145
3	職員手当等				115,383	2,778	118,161	115,383	2,778	118,161
4	共済費				74,863	44,253	119,116	74,863	44,253	119,116
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	854		854	137		137	137		137
8	旅費	1,999		1,999	2,074	792	2,866	2,074	792	2,866
	費用弁償	250		250	678	792	1,470	678	792	1,470
	普通旅費	1,330		1,330	1,380		1,380	1,380		1,380
	特別旅費	419		419	16		16	16		16
9	交際費									
10	需用費	5,955		5,955	7,967		7,967	7,967		7,967
11	役務費	2,029		2,029	8,515	12,600	21,115	8,515	12,600	21,115
12	委託料	37,919	3,960	41,879	4,505	9,149	13,654	4,505	9,149	13,654
13	使用料及び賃借料	2,055		2,055	5,760		5,760	5,760		5,760
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費				228		228	228		228
18	負担金、補助及び交付金	18,447		18,447	69		69	69		69
19	扶助費									
20	貸付金									
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金									
25	寄附金									
26	公課費				38		38	38		38
27	繰出金									
	予備費									
	計	69,931	3,960	73,891	449,130	339,032	788,162	449,130	339,032	788,162
財源内訳	国庫支出金	23,020	3,960	26,980	2,624	338,216	340,840	2,624	338,216	340,840
	地方債									
	その他	6,652		6,652	52	816	868	52	816	868
	一般財源	40,259		40,259	446,454		446,454	446,454		446,454

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費						福祉保健部 合計		
		うち福祉保健部								
		4項 医薬費								
		2目 医務費								
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	31,376		31,376	4,069		4,069	294,870	271,129	565,999
2	給料	326,315		326,315				1,838,881		1,838,881
3	職員手当等	261,566		261,566				1,119,811	2,778	1,122,589
4	共済費	115,454		115,454	1		1	657,649	44,392	702,041
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	24,314		24,314	2,622		2,622	77,818	10,024	87,842
8	旅費	16,565		16,565	7,420		7,420	66,183	2,498	68,681
	費用弁償	1,300		1,300	205		205	10,242	1,072	11,314
	普通旅費	6,530		6,530	2,531		2,531	25,463		25,463
	特別旅費	8,735		8,735	4,684		4,684	30,478	1,426	31,904
9	交際費							100		100
10	需用費	24,849	500	25,349	5,046	500	5,546	160,095	615,412	775,507
11	役務費	11,071	18,549	29,620	5,616	18,549	24,165	74,769	39,273	114,042
12	委託料	206,346		206,346	168,459		168,459	1,410,728	68,184	1,478,912
13	使用料及び賃借料	16,990		16,990	8,262		8,262	82,308	1,560	83,868
14	工事請負費	28,068		28,068	28,068		28,068	28,068		28,068
15	原材料費								0	0
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	1,405		1,405				16,087	53,588	69,675
18	負担金、補助及び交付金	4,064,239	28,608	4,092,847	1,092,380	28,608	1,120,988	32,319,258	824,937	33,144,195
19	扶助費	120		120				2,454,197	70,671	2,524,868
20	貸付金	970,186		970,186	246,050		246,050	970,186		970,186
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料							113,000		113,000
23	投資及び出資金									
24	積立金	456,779		456,779	456,779		456,779	1,121,520	72,820	1,194,340
25	寄附金	36,900		36,900	36,900		36,900	37,850		37,850
26	公課費	9		9				110		110
27	繰出金							3,299,710		3,299,710
	予備費									
	計	6,592,552	47,657	6,640,209	2,061,672	47,657	2,109,329	46,143,198	2,077,266	48,220,464
財源内訳	国庫支出金	593,729	47,657	641,386	584,715	47,657	632,372	3,080,540	1,868,586	4,949,126
	地方債	30,000		30,000	30,000		30,000	38,000		38,000
	その他	763,371		763,371	701,529		701,529	2,458,013	73,641	2,531,654
	一般財源	5,205,452		5,205,452	745,428		745,428	40,566,645	135,039	40,701,684

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
<b>3 款 民生費</b>	
<b>1 項 社会福祉費</b>	
<b>1 目 社会福祉総務費</b>	
報酬	保育士 1人
負担金、補助及び交付金	生活福祉資金貸付事業補助金 22,000
	こども食堂新型コロナウイルス対策緊急応援事業補助金 500
	子どもの居場所づくり事業補助金 4,098
<b>4 目 老人福祉費</b>	
負担金、補助及び交付金	鳥取県介護ロボット導入支援事業補助金 10,000
	鳥取県介護分野ICT導入支援事業補助金 3,000
	鳥取県介護サービス体制確保補助金 8,000
	鳥取県地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 29,340
	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(介護分)補助金 12,960
積立金	鳥取県地域医療介護総合確保基金積立金 72,820
<b>12 目 障がい者自立支援事業費</b>	
負担金、補助及び交付金	障害福祉サービス確保のための支援補助金 4,000
	在宅障がい者等に対する安否確認等支援事業補助金 1,350
	鳥取県社会福祉施設等施設整備事業補助金 10,000
	障害福祉分野におけるロボット等導入支援補助金 3,000
	障害福祉サービス事業所新商品開発支援補助金 2,000
	障がい福祉サービス事業所在宅就労導入支援事業補助金 2,000
<b>2 項 児童福祉費</b>	
<b>2 目 児童措置費</b>	
負担金、補助及び交付金	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金 3,050
	鳥取県障害児通所給付費等負担金 37,200
<b>4 款 衛生費</b>	
<b>1 項 公衆衛生費</b>	
<b>3 目 予防費</b>	
負担金、補助及び交付金	新型コロナウイルス感染症検査費用負担金 111,794
	新型インフルエンザ等対策施設・設備整備費補助金 224,205
	新型コロナウイルス感染症入院病床確保費補助金 302,832
	医療従事者等感染拡大防止対策事業補助金 5,000

節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
3 項 保健所費		
1 目 保健所費		
報 酬	嘱託医師	3人
	看護師	36人
	会計年度任用職員	13人
4 項 医薬費		
2 目 医務費		
負担金、補助及 び交付金	オンライン診療設備整備補助金	16,500
	オンライン診療の研修経費支援補助金	250
	オンラインによる訪問看護体制整備支援補助金	2,025
	外国人患者に対する医療提供体制緊急整備事業補助金	8,333
	ECMOチーム等養成研修補助事業補助金	1,500

## 長期継続契約の締結状況について

## [新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	福祉保健部福祉 保健課	物品 保守	ノートパソコン プリンター	2台 1台	米子市西三柳2371番8 日通商事株式会社山陰営業センター	1,833,216	令和2年3月23日 ～令和6年3月22日	鳥取県福祉保健 部福祉保健課
2	鳥取看護専門学校	物品 保守	印刷機	1台	鳥取市本町一丁目203番地4 株式会社金居商店	1,273,800	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	鳥取県立鳥取看 護専門学校
3	倉吉総合看護専 門学校	物品 保守	ノートパソコン	1台	倉吉市広栄町941番地5 株式会社衣笠商会	184,800	令和2年4月1日 ～令和7年3月31日	鳥取県立倉吉総 合看護専門学校